



2006年4月28日15:00  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

## 2005年度の連結業績に関するお知らせ

2005年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

### 《 決算ハイライト 》

- 2005年度の営業収益は4兆7,659億円（前年度比1.6%減）、営業利益は8,326億円（前年度比6.2%増）を計上、税引前利益は9,523億円（前年度比26.1%減）、当期純利益は6,105億円（前年度比18.3%減）となりました。
- 1株当たり当期純利益は13,491.28円、E B I T D Aマージン(\*)は前年度比0.1ポイント増の33.7%、R O C E(\*)は前年度比1.0ポイント増の17.2%となりました。  
(\*) 算出過程については、44頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。
- 2006年度の連結業績予想は、営業収益4兆8,380億円（当年度比1.5%増）、営業利益8,100億円（当年度比2.7%減）、税引前利益8,150億円（当年度比14.4%減）、当期純利益4,880億円（当年度比20.1%減）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2006年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、8～9頁をご参照ください。

## 《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

2005年度は、一昨年の社長就任以来「お客様重視の経営」の方針のもとで取り組んできた成果が現れてきた1年でした。解約率は前年度比0.24ポイント減の0.77%まで改善し、純増シェアでは年間1位を獲得しました。また「902i/702iシリーズ」に加え、子供の安心・安全に配慮した「キッズケータイ」の好調な販売などにより「FOMA」へのマイグレーションも順調に進展しております。これらの成果を反映し、2005年度の連結営業利益は対前年485億円増の8,326億円となり業績予想の8,300億円を上回る結果となりました。

今後もこれまで以上に、端末ラインアップの充実・ネットワーク品質の向上・ご利用いただきやすい料金の提供・アフターサービスの強化といった総合的な取り組みを通じてコアビジネスの更なる強化を図るとともに、小額決済市場をはじめ大きなポテンシャルを持つクレジット事業への参入、国際ローミングの展開などによる国際サービス収入の拡大、「iチャネル」によるiモード収入の底上げなどにより新たな収入源を創出し、持続的な成長を目指してまいります。特にクレジットサービスは、当社が目指すケータイの生活インフラ化をより一層進展させるものと期待しており、まず「iモード」から簡単にお申込みが可能で月々1万円までご利用いただける「DCMX mini」の提供を開始しました。5月には高額決済もカバーする「DCMX」の受付も開始するなど、今後ケータイクレジットサービスを本格的に展開する予定です。

当社を取り巻く経営環境は今後も益々変化していくと思われませんが、「お客様重視の経営」という原点を忘れることなく、あらゆるサービスの向上に取り組む、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

## 《 経営成績及び財政状態 》

### < 損益状況 >

区 分	2005年度 (2005.4.1~2006.3.31)	2004年度 (2004.4.1~2005.3.31)	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	47,659	48,446	△787	△1.6
営業費用	39,332	40,604	△1,272	△3.1
(営業利益)	8,326	7,842	485	6.2
営業外損益(△費用)	1,197	5,041	△3,844	△76.3
(税引前利益)	9,523	12,882	△3,359	△26.1
法人税等	3,414	5,277	△1,863	△35.3
持分法投資損益(△損失)	△4	△129	125	—
少数株主損益(△利益)	△1	△1	△0	—
当期純利益	6,105	7,476	△1,371	△18.3

## 1. 業績の概況

(1) 営業収益は 4 兆 7,659 億円（前年度比 1.6%減）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、各種料金施策に伴うARPUの減少はあったものの、端末や各種サービスの拡充、ネットワーク品質の向上及びアフターサービスの充実等、お客様重視の取り組みによる新規契約者の獲得と解約率の低減により、前年度比 0.3%増の 4 兆 1,581 億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「902i/702iシリーズ」に加え、子供の安全に配慮した「キッズケータイ」の好調な販売、ネットワーク品質の向上を進めたことなどにより、契約数が前年度比 104.0%増の 2,346 万契約と大幅に増加したことから、音声収入が前年度比 127.3%増の 1 兆 1,699 億円、パケット通信収入が前年度比 135.3%増の 6,133 億円。
- 端末機器販売は「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが着実に進展しているものの、前期に比べ、販売数全体が減少している影響等により、前年度比 14.2%減の 4,700 億円。

### < 営業収益内訳 >

	2005年度	2004年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	42,959	42,965	△7	△0.0
携帯電話収入（FOMA+mova）	41,581	41,470	112	0.3
音声収入	30,387	30,863	△476	△1.5
（再掲）「FOMA」サービス	11,699	5,147	6,552	127.3
パケット通信収入	11,195	10,607	588	5.5
（再掲）「FOMA」サービス	6,133	2,607	3,526	135.3
PHS収入	409	603	△193	△32.1
その他の収入	968	893	75	8.4
端末機器販売	4,700	5,481	△781	△14.2
（営業収益合計）	47,659	48,446	△787	△1.6

（注1）2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ、国際サービス収入については「その他の収入」から「携帯電話収入（FOMA+mova）」へ、2004年度も含め、それぞれ変更しております。なお、2004年度における国際サービス収入については、「FOMA」サービスと「mova」サービスの分計が困難であることから、「（再掲）「FOMA」サービス」に含めておりません。

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含みます。

(2) 営業費用は 3 兆 9,332 億円（前年度比 3.1%減）。

- 人件費は、前年度比 0.5%減の 2,503 億円。（当期末の従業員数は 21,646 名）
- 物件費は、販売数の減少に伴い、代理店手数料などの端末販売関連経費が減少したことにより、前年度比 2.1%減の 2 兆 4,848 億円。
- 減価償却費は、社内システム更改に伴う耐用年数の圧縮影響で前年度比 0.2%増の 7,371 億円。
- 減損損失は、前年度比 98.2%減の 11 億円。昨年度の PHS 事業資産の全額減損に引き続き、PHS サービス維持のために当期中に取得した資産の減損処理分を計上。（PHS サービスについては 2007 年度第 3 四半期を目処に終了予定。）

### < 営業費用内訳 >

	2005年度	2004年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
人件費	2,503	2,514	△11	△0.5
物件費	24,848	25,392	△544	△2.1
減価償却費	7,371	7,354	16	0.2
減損損失	11	604	△593	△98.2
固定資産除却費	547	655	△108	△16.4
通信設備使用料	3,685	3,724	△39	△1.1
租税公課	367	361	7	1.9
（営業費用合計）	39,332	40,604	△1,272	△3.1

(3) 営業利益は、前年度比 6.2%増の 8,326 億円。株式売却益として Hutchison 3G UK Holdings Limited 株式の 620 億円、KPN Mobile N.V. 株式の 400 億円をそれぞれ計上するものの、前期に同じく AT&T Wireless Services, Inc.（以下「AT&T Wireless」）株式の 5,018 億円を計上しているため、税引前利益は前年度比 26.1%減の 9,523 億円。

(4) 当期純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年度比 18.3%減の 6,105 億円。

## 2. セグメント情報

### (1) 携帯電話事業

営業収益は4兆6,830億円、営業利益は8,444億円。

#### ● 「FOMA」サービス

－ハイエンドモデルでは2005年11月からグループ通話が可能な「プッシュトーク」等に対応した「FOMA 902i」シリーズを発売し、またスタンダードモデルでは、2006年2月からクリエイターとのコラボレーションによる魅力的なデザインが特徴の「FOMA 702i」シリーズを発売。さらに、2006年3月には携帯電話・移動体端末向け地上デジタルテレビ放送が視聴可能な「FOMA P901i TV」や、子どもへの配慮と保護をコンセプトに、防犯ブザーやGPS測位機能等を搭載したキッズケータイ「FOMA SA800i」及びケナフ繊維強化バイオプラスチックを使用したエコケータイ「FOMA N701i ECO」を発売し、お客様の多様なニーズに応える端末のラインアップを充実。また同じく2006年3月から「iモード」パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」の適用可能なプランを「FOMA」の全ての新料金プランに拡大。契約数は順調に推移し、2005年12月には2,000万契約を突破し、2006年3月末には2,346万契約まで増加。

－「FOMA」サービスの2005年度通期の音声ARPUは5,680円、パケットARPUは3,020円、総合ARPUは8,700円。

#### ● 「mov a」サービス

－本体を閉じたまま通話や「iモード」、メールの閲覧等が可能な、使いやすさと見やすさにこだわった「ムーバ N506i S II」2006年3月に発売。引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、2006年3月末の契約数は2,768万契約に減少。

－「mov a」サービスの2005年度通期の音声ARPUは4,680円、「iモード」ARPUは1,290円、総合ARPUは5,970円。

－上記のほか「FOMA」、「mov a」サービス共通として、2005年11月からシンプルで分かりやすい新料金プラン及び長期ご利用のお客様をさらに優遇する「(新) いちねん割引」の提供を開始したことに加え、2005年12月には「ファミリー割引」と組み合わせることでお得になる「ファミ割ワイド」、さらに2006年3月にはご利用上限額設定が可能な「ファミ割ワイドリミット」を開始するなど、各種料金施策を実施。また2006年2月には新規契約の際に電話番号の末尾4桁を選択可能な「番号えらべるサービス」を開始するなど、お客様の利便性向上に向けた各種施策を展開。「FOMA」「mov a」をあわせた契約数は2005年11月に5,000万契約を突破し、2006年3月末には5,114万契約まで増加。

－上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の2005年度通期の音声ARPUは5,030円、パケットARPUは1,880円、総合ARPUは6,910円。

－携帯電話（FOMA+mov a）の解約率は、当第4四半期では0.75%、2005年度通期では0.77%と、前年同期比でそれぞれ0.21ポイント、0.24ポイント改善。

#### ● 「iモード」サービス

－2005年9月よりニュースや天気等の最新情報を自動的に対応機種の特受画面にテロップ表示する「iチャンネル」サービスの提供を開始し、2006年3月には200万契約を突破。また、「おサイフケータイ」の利用シーンの拡大を目指し、2005年12月より店舗に設置した専用の読み取り装置に「おサイフケータイ」をかざすだけで、クレジット決済を可能とする新たなケータイクレジットブランド「iD」の提供を開始。さらに、コンビニエンスストアやタクシー等への「iD」に対応した決済サービスの導入が決定。iモード FeliCa に対応した「おサイフケータイ」は、2006年1月に1,000万契約を突破し、2006年3月末には1,180万契約まで増加。2006年3月末の「iモード」サービスの契約数は4,636万契約に増加。

－グローバル展開については、2005年5月より海外「iモード」事業者のうち8社が、端末調達コストの低下を目指し、GSM方式の海外「iモード」端末の共同調達を実施。2006年3月末時点では日本を含む世界15の国と地域において「iモード」サービスを提供中であり、当社グループ及び提携事業者の全契約数合計は2億5千万契約を突破。

●国際サービス

ーお客様の利便性向上を目指した取り組みとして、2005年6月より各種国際サービスの通信料にも基本使用料の無料通信分等の適用を開始し、さらに2006年3月には国際電話サービス「WORLD CALL」の通話料値下げ及び「ゆうゆうコール」の割引適用を開始。2005年7月からは、「iモード」契約者と海外携帯電話事業者のMMS (Multimedia Messaging Service) 利用者との間で、画像添付メールなどを送受信可能な「国際MMS」の提供を開始したほか、当社で初めての国際サービスの海外受付窓口としてドコモワールドカウンターをハワイに開設。サービスエリアは順調に拡大し、2006年3月末には音声・SMSローミングサービスについては132の国と地域に、パケットローミングサービスについては69の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは23の国と地域にまで拡大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものと考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、43頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2005年度末</u>	<u>2004年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
「FOMA」サービス	23,463	11,501	11,963	104.0
「mova」サービス	27,680	37,324	△9,644	△25.8
「iモード」サービス	46,360	44,021	2,339	5.3

(注) 「iモード」サービス契約数 (2005年度末) :

「FOMA」分 (22,914千契約) + 「mova」分 (23,446千契約)

「iモード」サービス契約数 (2004年度末) :

「FOMA」分 (11,353千契約) + 「mova」分 (32,667千契約)

<業績>

	<u>2005年度</u>	<u>2004年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	46,830	47,558	△728	△1.5
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,444	8,754	△309	△3.5

(注)2005年度第1四半期から、国際サービスを「その他事業」から「携帯電話事業」へ変更しております。また、2004年度についても同様に變更しております。

(2) PHS事業

営業収益は417億円、営業損失は95億円。

●経営資源を「FOMA」サービスへ集中させるため、新規申込み受付を2005年4月30日をもって終了し、2006年1月には2007年度第3四半期を目途にサービスを終了することを決定。具体的なサービス終了期日については、お客様のご利用状況を見つつ、別途検討。

●PHS ARPUは3,280円。

※ARPUの算定式等については、43頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2005年度末</u>	<u>2004年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス	771	1,314	△543	△41.3

<業績>

	<u>2005年度</u>	<u>2004年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
PHS事業営業収益	417	631	△214	△33.8
PHS事業営業利益 (△損失)	△95	△859	764	—

### (3) その他事業

営業収益は 411 億円、営業損失は 23 億円。

- 公衆無線 LAN サービスについては、「Mzone」に加え、2005 年 6 月から「FOMA」向けモバイルインターネット接続サービス「mopera U」において「U『公衆無線 LAN』コース」の提供を開始。また経済的かつ効率的なエリア構築の実施等を目的に、東日本電信電話株式会社等 4 社及び当社グループが提供する公衆無線 LAN サービス用の共用無線 LAN 基地局の保有及び運用をエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が行うことについて、2005 年 7 月及び 2006 年 3 月に各社と合意。2006 年 2 月からは、新たに最大 54Mbps での高速データ通信が可能な IEEE802.11a/g を対応規格に追加。2006 年 3 月末には、日本国内のサービスエリアは 1,057 ケ所に拡大。
- 「クイックキャスト」サービスについては、契約が減少の一途にあることから、2007 年 3 月 31 日をもってサービスを終了することを 2005 年 4 月に決定。

#### <業績>

	<u>2005年度</u>	<u>2004年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	411	257	154	60.0
その他事業営業利益（△損失）	△23	△53	30	—

(注)2005 年度第 1 四半期から、「クイックキャスト」事業を「その他事業」へ変更しております。また、2004 年度についても同様に変更しております。

## 3. 設備投資の状況

設備投資は 8,871 億円。

- 「FOMAプラスエリア」の展開を含めた FOMA サービスエリア拡大と品質向上、需要拡大及び新サービス（「iチャンネル」、「プッシュトーク」等）への対応を実施。また一方で、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、経済的な基地局装置の導入、設計・工事の工夫等を実施。携帯電話の番号ポータビリティの導入等に向けた競争力強化のため、FOMA のサービスエリアの充実を図ったことから、設備投資合計で前年度比 3.0%増。

#### <設備投資内訳>

	<u>2005年度</u>	<u>2004年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	7,495	6,966	528	7.6
PHS 事業	11	48	△38	△77.9
その他(情報システム等)	1,366	1,600	△235	△14.7
(設備投資合計)	8,871	8,615	256	3.0

(注)2005 年度第 1 四半期から、「クイックキャスト」事業を「その他(情報システム等)」へ変更しております。また、2004 年度についても同様に変更しております。

#### 4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆6,109億円（前年度比36.3%増）。前年度に比べ増加したのは、主に、AT&T Wirelessの減損が、前年度の株式売却により税務上損金として認容されたこと等から、法人税等の支払額が1,829億円と前年度の5,417億円から減少し、また、法人税等が931億円還付されたことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△9,511億円（前年度比64.5%支出増）。前年度に比べ支出増となったのは、前年度にはAT&T Wirelessの株式売却等により7,259億円あった長期投資の売却による収入が、251億円と大きく減少したことに加え、三井住友カード株式会社やKT Freetel Co., Ltd.への出資等、長期投資による支出2,926億円を実施したこと等による。また、資金運用に伴う増減は、前年度△4,003億円に対し、当年度は1,490億円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,906億円（前年度比12.1%支出減）。前年度に比べ支出減となったのは、主に自己株式の取得による支出が減少したことによる。
- フリー・キャッシュ・フローは、6,599億円（前年度比9.4%増）。資金運用に伴う増減を除くと5,109億円（前年度比49.1%減）。
- キャッシュ・フロー指標等は、時価ベースの株主資本比率が、株式時価総額の減少により、前年度に比べ低下。その他の指標は、株主資本の増加、有利子負債の減少、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により概ね改善。

<キャッシュ・フロー>	2005年度	2004年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,109	11,816	4,294	36.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,511	△5,783	△3,727	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,906	△6,720	814	-
フリー・キャッシュ・フロー	6,599	6,033	566	9.4
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	5,109	10,036	△4,927	△49.1

<キャッシュ・フロー指標等>	2005年度	2004年度	増減
	株主資本比率	63.7%	63.7%
時価ベースの株主資本比率(*)	128.0%	142.8%	△14.8ポイント
負債比率	16.4%	19.5%	△3.1ポイント
債務償還年数	0.5年	0.8年	△0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	185.9	114.5	71.4

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、20頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(\*) 算出過程については、44頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

#### 5. 利益配分

- 2005年度の配当金につきましては、1株につき4,000円(うち中間配当金2,000円)とさせていただきます。

## 《 2006年度の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、今年度実施される携帯電話の番号ポータビリティ導入や新規事業者の参入等を控え、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、料金改定の影響等によるARPUの低減傾向が継続しているなか、お客様視点での総合的取り組みの強化による契約者基盤の拡大、端末機器販売収入の増加等により営業収益の増を見込んでおります。また、「FOMA」マイグレーションの進展に伴う端末販売関連経費の増加や、競争力強化に向けたネットワーク設備投資の増加に伴う影響等により、営業利益については減を見込んでおります。

このようななか当社グループといたしましては、これまで以上にコアビジネスの更なる強化を図ると共に、お客様の生活やビジネスに役立つ「生活ケータイ」をキーワードに、クレジットブランド「iD」に対応した当社が提供するクレジットサービス「DCMX」等、関連する他企業の様々なサービスと連携をはかり、新たな収入源の創出に努めてまいります。

また、引き続き業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進め経営体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

	<u>2006年度</u>	<u>2005年度(実績)</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
営業収益	48,380 億円	47,659 億円	721 億円	1.5%
営業利益	8,100 億円	8,326 億円	△226 億円	△2.7%
税引前利益	8,150 億円	9,523 億円	△1,373 億円	△14.4%
当期純利益	4,880 億円	6,105 億円	△1,225 億円	△20.1%
設備投資	9,050 億円	8,871 億円	179 億円	2.0%
フリー・キャッシュ・フロー(*)	2,800 億円	5,109 億円	△2,309 億円	△45.2%
(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)				
EBITDA(*)	16,010 億円	16,068 億円	△58 億円	△0.4%
EBITDAマージン(*)	33.1%	33.7%	△0.6ポイント	
ROCE(*)	16.5%	17.2%	△0.7ポイント	
ROCE(税引後)(*)	9.8%	10.1%	△0.3ポイント	

(\*) 算出過程については、44頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	<u>2006年度末</u>	<u>2005年度末(実績)</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
「FOMA」サービス契約数	35,000 千契約	23,463 千契約	11,537 千契約	49.2%
「mova」サービス契約数	17,900 千契約	27,680 千契約	△9,780 千契約	△35.3%
「iモード」サービス契約数	47,900 千契約	46,360 千契約	1,540 千契約	3.3%
PHSサービス契約数	320 千契約	771 千契約	△451 千契約	△58.5%
総合ARPU(携帯電話(FOMA+mova))	6,690 円	6,910 円	△220 円	△3.2%
音声ARPU	4,760 円	5,030 円	△270 円	△5.4%
パケットARPU	1,930 円	1,880 円	50 円	2.7%

(注) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

※ARPUの算定式等については、43頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

また、2006年度の配当金につきましては、1株につき4,000円(うち中間配当金2,000円)とさせていただきます。



## 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三世代移动通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

---

「キッズケータイ」「FOMA」「iチャネル」「iモード」「DCMX」「mova」「クイックキャスト」「プッシュトーク」「パケ・ホーダイ」「ファミ割ワイド」「ファミ割ワイドリミット」「おサイフケータイ」「iD」「WORLD CALL」「ゆうゆうコール」「WORLD WING」「Mzone」「mopera U」は㈱NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫  
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社等の名称 日本電信電話株式会社(コード番号:9432) 親会社等における当社の議決権所有比率 62.2%

米国会計基準採用の有無 有

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,765,872	△1.6	832,639	6.2	952,303	△26.1
17 年 3 月期	4,844,610	△4.0	784,166	△28.9	1,288,221	17.0

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	610,481	△18.3	13,491 28	13,491 28	15.3	15.2	20.0
17 年 3 月期	747,564	15.0	15,771 01	15,771 01	19.6	20.8	26.6

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △364 百万円 17 年 3 月期 △12,886 百万円

②会計処理の方法の変更 有 (セグメント情報における事業区分の変更)

③期中平均株式数 18 年 3 月期 45,250,031 株 17 年 3 月期 47,401,154 株

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,365,257	4,052,017	63.7	91,109 33
17 年 3 月期	6,136,521	3,907,932	63.7	84,455 27

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 44,474,227 株 17 年 3 月期 46,272,208 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,610,941	△951,077	△590,621	840,724
17 年 3 月期	1,181,585	△578,329	△672,039	769,952

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) 9 社

※連結 (新規)、持分法 (除外) のうち、持分法適用会社から連結子会社への異動によるものが 6 社あります。

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,838,000	815,000	488,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,972 円 65 銭

(注) 19 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8～9 頁をご参照ください。

※本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

## 《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 99 社及び関連会社 13 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mova)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
そ の 他 事 業	無線LANサービス、無線呼出（「クイックキャスト」）サービス 等

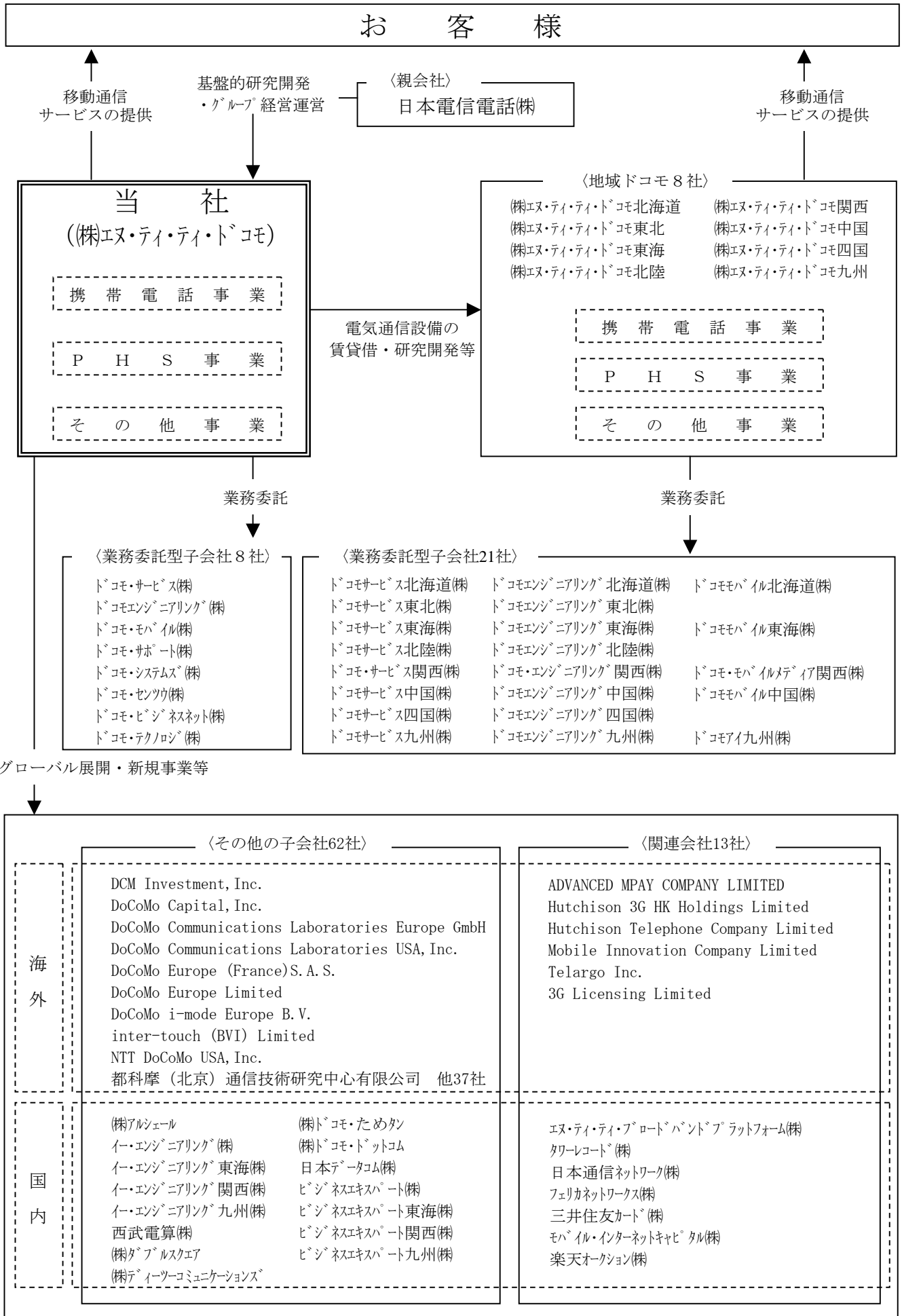
（注1）2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」事業については「その他事業」へ、国際電話サービスについては「その他事業」から「携帯電話事業」へ、それぞれ変更しております。

（注2）無線呼出（「クイックキャスト」）サービスについては2007年3月31日をもって、また、PHSサービスについては2007年度第3四半期を目途に、それぞれサービスを終了することといたしました。

〔当社グループ各社の位置付け〕

- （1）当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業及びその他事業を行っております。  
 なお、衛星電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。  
 また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。
- （2）地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービスを除く）、PHS事業等を行っております。
- （3）業務委託型子会社 29 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。
- （4）その他の子会社 62 社、関連会社 13 社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2006年3月31日現在

# 《 経営方針 》

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

## 2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、今年度実施される携帯電話の番号ポータビリティ導入や新規事業者の参入等を控え、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。このような中、当社グループは、「コアビジネスの更なる強化」「新たな収入源の創出」「コスト削減への取り組み」の3点を軸に、事業運営にあたってまいります。

### (1) コアビジネスの更なる強化

当社グループは多様化するお客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた事業展開を進め、端末・サービス・料金・エリア品質・アフターサービス等総合的な取り組みを強化していくことにより更なる充実を図ってまいります。

### (2) 新たな収入源の創出

「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とし、事業領域の拡大に引き続き努めてまいります。具体的には、「iモード」サービスや高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」サービスの更なる普及拡大を目指し、お客様ニーズをとらえた商品ラインアップの充実を図るとともに、ビジュアルコミュニケーションならびに映像・テキストの配信サービス等、高度で多様なサービスの開発・提供に努めてまいります。

本年夏頃にはHSDPA (High Speed Downlink Packet Access) のサービス開始も予定しており、高速パケット通信を生かした新たなサービスを提供することにより、携帯電話の更なる利用拡大に繋げてまいります。また、携帯電話が持つ非接触型ICチップ・バーコード・赤外線等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、当社サービスと関連する他企業の様々なサービスを連携させることで、トラヒック収入に依存しない新たな事業を創出してまいります。更に、当社グループは移動通信の競争環境がグローバル規模で進展する中、従来に引き続き「iモード」アライアンスの拡大やW-CDMA方式をベースとしたグローバル端末の提供等により、一層のユーザ利便性を高め、収益拡大に努めてまいりたいと考えております。グローバルな競争環境を踏まえ、通信事業者のみならず有力技術を有する企業や移動通信周辺事業企業への出資・提携についても総合的な効果を勘案し幅広く検討していく方針です。

### (3) コスト削減への取り組み

端末調達コスト・ネットワークコストの低減及び代理店手数料の効率的な運用等をはじめとした業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境の変化及び競争の激化に機動的に対応していくため、「お客様第一」の視点に立ち、生活やビジネスに役立つ「生活ケータイ」をキーワードに、先進・安心の観点から携帯電話サービスを更に進化させてまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。また、取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。2005年度においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額3,001億円で当社普通株式1,797,977株を取得し、年度末においては1,890,000株（消却前発行済株式総数の約3.9%）を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社の配当につきましては、2006年5月の会社法施行後も引き続き、期末配当及び中間配当の年2回とし、変更の予定はありません。

### 4. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を中期的な目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損+減損損失

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値>

### 5. 親会社等に関する事項

#### (1) 親会社の商号等

(2006年3月31日現在)

親会社	親会社の議決権所有割合	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	62.2%	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） (株)名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

#### (2) 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社の親会社である日本電信電話株式会社（NTT）を中心とする企業グループは、地域通信事業、

長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営んでおります。現在、NTTは当社の議決権を62.2%所有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にありますが、当社の事業展開にあたっては、当社独自の意思決定に基づき、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

(3) NTTグループとの取引に関しては、24ページをご参照ください。

## 6. CSRに関する取り組み

携帯電話の普及や各種サービスの発展に伴い、移動通信はますます日常生活において欠かすことのできないツールの一つとなりました。一方で、その普及に伴い、迷惑メールや携帯電話を利用した犯罪等が社会問題となっております。また、地震等の災害や今後の地球環境に対する不安も、この数年で急速に高まっております。

このような状況のなか、当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を重視し、通信設備・ネットワークの信頼性向上等に加え、災害対策の強化を図っております。また、携帯電話を取り巻く社会問題への対応として、各種の迷惑メール対策や、「モバイル社会研究所」におけるそれらの社会問題に関する調査・研究等に取り組んでまいりました。そのほか、使用済み携帯電話の回収・リサイクルや、「eビリング」サービスの提供による紙資源の節減、「ドコモの森」植樹活動、社員ボランティアによる地域活動等の環境保全活動、社会貢献活動についても継続的かつ積極的に取り組んでまいりました。

さらに、当社グループは、社会全般において「安心を高める、広げる」ことを社会的使命、すなわちミッションととらえ、その実現に向けた様々な施策・技術革新の遂行を「ドコモ『あんしん』ミッション」と称し、2005年度から総合的・一体的に展開することといたしました。

「ドコモ『あんしん』ミッション」として、2005年度中に取り組んだ施策は、主に次のとおりです。

- ・「なりすましメール」の防止を図るとともに、「iモード」メールの受信設定及び拒否設定の機能を組み合わせた利用を可能とし、迷惑メール対策を強化いたしました。
- ・子どもたちに携帯電話を正しく安全に使うための知識やマナーを教えるための「ドコモケータイ安全教室」を、全国各地の小中学校・高等学校及び地域コミュニティにおいて、約600回開催いたしました。
- ・保護者の方に、より安心して子どもに携帯電話を持たせられるよう、あんしん機能を充実させたキッズケータイ「FOMA SA800i」を発売し、さらに端末所持者のおおよその場所を検索できる「イマドコサーチ」サービス、子ども向けのコンテンツを充実させた「キッズiメニュー」の提供を開始いたしました。
- ・障がい者の方の更なる社会参加支援を行うため、障がい者の方を対象とした割引サービスである「ハーティ割引」について、ご契約者の手数料無料対象を拡大し、他機種への変更時の手数料を無料といたしました。
- ・地球環境に配慮した取り組みの一環として、植物原料プラスチックをボディに採用した、「FOMA N701i ECO」を発売いたしました。

- ・「iモード災害用伝言板サービス」の利便性をより高めるため、同サービスへの安否情報の登録・確認時のパケット通信料を無料化いたしました。さらに、安否情報の登録時に、「iモード」メールにより予め指定したメールアドレスへ登録内容を通知する「登録通知メール送信機能」を追加したほか、「iモード」による海外からの安否メッセージの確認を可能といたしました。



《 連結財務諸表等 》

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	840,724		769,952		70,772
短期投資	51,237		250,017	△	198,780
売上債権(純額)	595,097		612,397	△	17,300
棚卸資産	229,523		156,426		73,097
繰延税金資産	111,795		145,395	△	33,600
未収還付法人税等	-		92,869	△	92,869
前払費用及び その他の流動資産	98,382		114,638	△	16,256
流動資産合計	1,926,758	30.3	2,141,694	34.9	△ 214,936
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,743,136		4,392,477		350,659
建物及び構築物	736,660		696,002		40,658
工具、器具及び備品	610,759		589,302		21,457
土地	197,896		196,062		1,834
建設仮勘定	134,240		103,648		30,592
減価償却累計額	△ 3,645,237		△ 3,295,062	△	350,175
有形固定資産合計(純額)	2,777,454	43.6	2,682,429	43.7	95,025
投資その他の資産					
関連会社投資	174,121		48,040		126,081
市場性のある有価証券 及びその他の投資	357,824		243,062		114,762
無形固定資産(純額)	546,304		535,795		10,509
営業権	141,094		140,097		997
その他の資産	264,982		164,323		100,659
繰延税金資産	176,720		181,081	△	4,361
投資その他の資産合計	1,661,045	26.1	1,312,398	21.4	348,647
資 産 合 計	6,365,257	100.0	6,136,521	100.0	228,736

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 ・ 資 本 )		%		%	
流 動 負 債					
1年以内返済予定 長期借入金	193,723		150,304		43,419
短期借入金	152		-		152
仕入債務	808,136		706,088		102,048
未払人件費	41,799		41,851		△ 52
未払利息	1,264		1,510		△ 246
未払法人税等	168,587		57,443		111,144
その他の流動負債	154,638		136,901		17,737
流動負債合計	1,368,299	21.5	1,094,097	17.8	274,202
固 定 負 債					
長期借入金	598,530		798,219		△ 199,689
退職給付引当金	135,511		138,674		△ 3,163
その他の固定負債	209,780		197,478		12,302
固定負債合計	943,821	14.8	1,134,371	18.5	△ 190,550
負 債 合 計	2,312,120	36.3	2,228,468	36.3	83,652
少 数 株 主 持 分	1,120	0.0	121	0.0	999
資 本					
資 本 金	949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,311,013		-
利 益 剰 余 金	2,212,739		2,100,407		112,332
その他の包括利益累積額	26,781		57,609		△ 30,828
自 己 株 式	△ 448,196		△ 510,777		62,581
資 本 合 計	4,052,017	63.7	3,907,932	63.7	144,085
負 債 ・ 資 本 合 計	6,365,257	100.0	6,136,521	100.0	228,736

## 2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
無線通信サービス	4,295,856		4,296,537		△ 681
端末機器販売	470,016		548,073		△ 78,057
営業収益合計	4,765,872	100.0	4,844,610	100.0	△ 78,738
営 業 費 用					
サービス原価	746,099		740,423		5,676
端末機器原価	1,113,464		1,122,443		△ 8,979
減価償却費	737,066		735,423		1,643
減損損失	1,071		60,399		△ 59,328
販売費及び一般管理費	1,335,533		1,401,756		△ 66,223
営業費用合計	3,933,233	82.5	4,060,444	83.8	△ 127,211
営 業 利 益	832,639	17.5	784,166	16.2	48,473
営業外損益(△費用)					
支払利息	△ 8,420		△ 9,858		1,438
受取利息	4,659		1,957		2,702
関連会社投資売却益	61,962		501,781		△ 439,819
その他の投資売却益	40,088		-		40,088
その他(純額)	21,375		10,175		11,200
営業外損益(△費用)合計	119,664	2.5	504,055	10.4	△ 384,391
税引前利益	952,303	20.0	1,288,221	26.6	△ 335,918
法人税等					
当年度分	293,707		192,124		101,583
繰延税額	47,675		335,587		△ 287,912
法人税等合計	341,382	7.2	527,711	10.9	△ 186,329
持分法による投資損益(△損失)	△ 364	△ 0.0	△ 12,886	△ 0.3	12,522
少数株主損益(△利益)	△ 76	△ 0.0	△ 60	△ 0.0	△ 16
当期純利益	610,481	12.8	747,564	15.4	△ 137,083

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	7,662		9,220		△ 1,558
金融商品再評価差額	121		△ 367		488
為替換算調整額	△ 42,597		△ 32,670		△ 9,927
追加最小年金負債調整額	3,986		71		3,915
包括利益合計	579,653	12.2	723,818	14.9	△ 144,165

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	45,250,031		47,401,154		△ 2,151,123
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益	13,491.28		15,771.01		△ 2,279.73

3. 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 (△)
	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	-
期 末 残 高	949,680	949,680	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	-
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	-
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	2,100,407	1,759,548	340,859
現 金 配 当 金	△ 135,490	△ 95,334	△ 40,156
自 己 株 式 消 却 額	△ 362,659	△ 311,371	△ 51,288
当 期 純 利 益	610,481	747,564	△ 137,083
期 末 残 高	2,212,739	2,100,407	112,332
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	57,609	81,355	△ 23,746
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	7,662	9,220	△ 1,558
金融商品再評価差額	121	△ 367	488
為替換算調整額	△ 42,597	△ 32,670	△ 9,927
追加最小年金負債調整額	3,986	71	3,915
期 末 残 高	26,781	57,609	△ 30,828
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 510,777	△ 396,901	△ 113,876
取 得	△ 300,078	△ 425,247	125,169
消 却	362,659	311,371	51,288
期 末 残 高	△ 448,196	△ 510,777	62,581
資 本 合 計	4,052,017	3,907,932	144,085

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 当期純利益		610,481		747,564
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
(1) 減価償却費		737,066		735,423
(2) 減損損失		1,071		60,399
(3) 繰延税額		49,101		334,095
(4) 有形固定資産売却・除却損		36,000		45,673
(5) 関連会社投資売却益	△	61,962	△	501,781
(6) その他の投資売却益	△	40,088		-
(7) その他の投資売却に伴う費用		14,062		-
(8) 持分法による投資損益（△利益）	△	1,289		14,378
(9) 少数株主損益（△損失）		76		60
(10) 流動資産及び負債の増減：				
売上債権（純額）の増減額（増加：△）		17,722		4,090
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	73,094	△	29,157
未収還付法人税等の増減額（増加：△）		92,869	△	92,869
仕入債務の増減額（減少：△）		45,108		89,464
未払法人税等の増減額（減少：△）		111,141	△	260,585
その他の流動負債の増減額（減少：△）		17,641		12,531
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△	3,378		4,720
その他の固定負債の増減額（減少：△）		24,725		1,295
その他		33,689		16,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,610,941		1,181,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	638,590	△	668,413
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	195,277	△	242,668
3. 長期投資による支出	△	292,556	△	176,017
4. 長期投資の売却による収入		25,142		725,905
5. 短期投資による支出	△	252,474	△	361,297
6. 短期投資の償還による収入		501,433		111,521
7. 貸付金回収による収入		229		40,015
8. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△	100,000		-
9. その他		1,016	△	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	951,077	△	578,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 長期借入債務の返済による支出	△	150,304	△	146,709
2. 短期借入金の増加による収入		27,002		87,500
3. 短期借入金の返済による支出	△	27,010	△	87,500
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	4,740	△	4,748
5. 自己株式の取得による支出	△	300,078	△	425,247
6. 現金配当金の支払額	△	135,490	△	95,334
7. その他	△	1	△	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	590,621	△	672,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,529		705
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		70,772	△	68,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高		769,952		838,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高		840,724		769,952
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		93,103		7
各年度の現金支払額：				
支払利息		8,666		10,323
法人税等		182,914		541,684
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
投資の売却による株式取得額		-		16,711
キャピタル・リースによる資産の取得額		5,038		4,411
自己株式消却額		362,659		311,371

## 連結財務諸表注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

### 1 主要な会計方針の要約

#### (1) 主要な会計方針

##### 見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

##### 棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

##### 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

##### 関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

##### 市場性のある有価証券

米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

##### 営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、「SOP」）98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

##### 長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

##### ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

##### 退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却

しております。

#### 収益の認識

月額基本料金及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mova）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社は当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がないことから、現在のところ、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べています。なお、繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点で収益認識しております。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」）01-09「売り手による顧客（自社製品再販業者を含む）への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

#### 法人税等

税効果会計を適用しております。

#### (2) 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

## 2 セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,683,002	41,741	41,129	-	4,765,872
営業費用	3,838,567	51,210	43,456	-	3,933,233
営業利益(△損失)	844,435	△9,469	△2,327	-	832,639
資産	4,782,740	34,414	23,241	1,524,862	6,365,257
減価償却費	729,349	3,983	3,734	-	737,066
設備投資	749,456	1,071	-	136,586	887,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,755,815	63,095	25,700	-	4,844,610
営業費用	3,880,433	148,976	31,035	-	4,060,444
営業利益(△損失)	875,382	△85,881	△5,335	-	784,166
資産	4,755,598	50,907	17,728	1,312,288	6,136,521
減価償却費	705,806	22,996	6,621	-	735,423
設備投資	696,638	4,840	-	160,039	861,517

(注1) 「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。なお、「全社」として示される設備投資額には、「その他事業」への設備投資額ならびに特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

(注2) 当社は当連結会計年度より、セグメント区分を一部見直しております。個別に表記されておりました「クイックキャスト」事業につきましては「その他事業」へ、また、国際サービスにつきましては「その他事業」から「携帯電話事業」へそれぞれ変更しております。この見直しの結果、前連結会計年度の金額を当連結会計年度の表示に合わせて組替え再表示しております。

(注3) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(注4) 当社グループは、SFAS第144号に基づき、長期性資産の減損の要否を検討しております。前連結会計年度において、当社グループはPHS事業の将来キャッシュ・フローがマイナスになると予測したことから、PHS事業にかかる長期性資産の簿価を全額減損いたしました。これにより、前連結会計年度において非現金の長期性資産の減損損失として、60,399百万円をPHS事業の営業費用に計上しております。また、当連結会計年度において取得したPHS事業資産につきましても全額減損しております。これにより、当連結会計年度において長期性資産の減損損失として、1,071百万円をPHS事業にかかる営業費用として計上しております。



### 3 関連当事者との取引

当社の株式の過半数はN T Tグループを構成している400社以上の持株会社であるN T Tが保有しております。当社グループは、当連結会計年度において71,897百万円、前連結会計年度において71,896百万円の設備をN T Tグループから購入しております。

当連結会計年度において、資金の効率的な運用施策の一環としてエヌ・ティ・ティ・リース株式会社（以下「N T Tリース」）と金銭消費寄託契約を締結し、120,000百万円の預入れを実施しております。平成18年3月31日現在、金銭消費寄託契約に係る資産は、20,000百万円が「現金及び現金同等物」として、また100,000百万円が「その他の資産」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。なお、N T TリースはN T T及びその連結子会社が100%の議決権を保有しており、当社は平成18年3月31日現在、4.2%の議決権を保有しております。当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、当連結会計年度において95百万円を計上しております。

平成18年3月14日、当社はNTTの連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社よりフィリピンの通信事業者であるPhilippine Long Distance Telephone Companyの発行済株式総数の約7%にあたる12,633,486株を52,103百万円にて取得しております。

当社グループが、費用分担、工事請負及び保守請負の契約を締結している社団法人移動通信基盤整備協会の会長は、平成17年6月21日まで当社の取締役が務めておりました。これら同協会との契約は第三者との契約と同様の条件により締結されています。当連結会計年度（平成17年6月21日まで）及び前連結会計年度における同協会からの収入は、それぞれ217百万円、14,797百万円となっております。

#### 4 繰延税金

繰延税金は、資産・負債にかかる財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な項目は以下のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
繰延税金資産：		
関連会社投資	64,809	91,750
退職給付引当金	54,497	53,641
有形・無形固定資産（主に減価償却費の差異）	46,752	50,343
ポイントサービス引当金	45,824	39,015
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	34,639	24,849
代理店手数料未払金	23,439	26,436
未払事業税	18,058	2,571
棚卸資産	9,562	2,520
有給休暇引当金	7,980	7,845
未払賞与	6,497	6,370
繰越欠損金	-	74,643
繰越税額控除	-	23,526
その他	17,266	12,403
繰延税金資産小計	329,323	415,912
評価性引当額（控除）	-	△23,436
繰延税金資産合計	329,323	392,476
繰延税金負債：		
売却可能有価証券未実現保有損益	20,485	15,176
無形固定資産（主に顧客関連資産）	8,972	12,445
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	2,223	2,944
為替換算調整額	52	16,064
未収事業税	-	8,627
その他	12,163	10,744
繰延税金負債合計	43,895	66,000
繰延税金資産（純額）	285,428	326,476

当社グループのほぼすべての税引前収益または損失及び、税金費用または控除は日本国内におけるものです。

所得を課税対象とした法人税等の当連結会計年度及び前連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ40.9%、40.9%であります。当連結会計年度及び前連結会計年度における税負担率は、それぞれ35.9%、41.0%であります。当連結会計年度における法定実効税率と税負担率の差異は主に評価性引当額の減少に伴い生じた差異（△2.5ポイント）であります。

## 5 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	249,943	223,107
満期保有目的	-	7
その他の投資	157,866	19,955
合計	407,809	243,069

上記の表には、連結貸借対照表上の「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の他、期末時点において満期までの期間が1年以内であるため、流動資産に区分された負債証券が含まれております。

平成18年3月31日現在において、満期保有目的の負債証券は保有しておりません。

平成18年3月31日現在における売却可能な負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成18年3月31日	
	簿価	公正価値
1年以内	49,985	49,985
1年超5年以内	99,800	99,800
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	149,785	149,785

実際の満期は、借り手側に早期償還する権利や期限前返済する権利があることから契約上の満期とは異なる場合があります。

平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在における市場性のある有価証券の種類別の公正価値、未実現保有損益及び取得価額の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成18年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	52,784	47,685	311	100,158
負債証券	150,290	-	505	149,785
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成17年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	37,782	35,087	327	72,542
負債証券	150,509	56	-	150,565
満期保有目的：				
負債証券	7	0	-	7

売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	売却額	14,902
実現利益	40,454	17
実現損失	-	△1,118

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資と譲渡制限のある持分証券を含んでおります。平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ157,843百万円、15,954百万円であります。

## 6 退職給付

当社グループは、N T Tグループの厚生年金基金制度に加入しております。同制度の給付対象となっている当社グループの従業員数は、平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在、それぞれ加入者総数の約10.4%、約10.2%となっております。当社グループの連結損益及び包括利益計算書に計上されている厚生年金基金制度にかかる費用は、当連結会計年度は5,303百万円、前連結会計年度は5,719百万円であります。同制度によってカバーされている従業員退職給付引当金は、平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在、それぞれ32,674百万円、31,026百万円であります。当該金額はN T Tによって配分されたもので、給付対象となっている当社グループの従業員にかかる数理計算を基礎として算出されております。

当社グループは、従業員非拠出型確定給付年金制度も設けており実質的に全従業員を対象としております。この制度により、当社グループの従業員は、退職時において、退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在の非拠出型確定給付年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
期末予測給付債務	188,856	179,392
期末年金資産の公正価値	79,266	64,770
積立状況	△109,590	△114,622
未認識の年金数理純損失	41,089	48,149
未認識会計基準変更時差異	1,565	1,697
未認識過去勤務費用	△21,682	△23,597
純認識額	△88,618	△88,373

以下の表は、当社の連結貸借対照表上で認識された金額であります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
退職給付引当金	△102,837	△107,648
前払年金費用	113	58
無形固定資産	122	669
その他の包括利益累積額	13,984	18,548
純認識額	△88,618	△88,373
N T Tグループの厚生年金基金制度にかかる退職給付引当金	△32,674	△31,026
連結貸借対照表上の退職給付引当金総額	△135,511	△138,674

当連結会計年度及び前連結会計年度の従業員非拠出型確定給付年金制度における年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
勤務費用	9,879	9,683
利息費用	3,493	3,358
年金資産の期待運用収益	△1,640	△1,497
過去勤務費用償却額	△1,861	△1,815
年金数理上の差異償却額	2,018	2,187
会計基準変更時差異償却額	132	89
年金費用純額	12,021	12,005

当連結会計年度及び前連結会計年度の従業員非拠出型確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%

当連結会計年度及び前連結会計年度の従業員非拠出型確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%
年金資産の長期収益率	2.5%	2.5%

## 7 その他注記事項

### 自己株式の取得及び消却

平成16年6月18日に開催された当社の株主総会において、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とした、株式総数2,500,000株、取得総額600,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。また、平成17年6月21日に開催された当社の株主総会においても株式総数2,200,000株、取得総額400,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されました。

また、当社は端株の買取りも行っております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,797,981株 (前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合3.69%)
株式の取得価額の総額	300,078百万円

平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、1,890,000株（取得価額362,659百万円）の自己株式の消却を実施しております。



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫  
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 21 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 20 日  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,554,026	△ 0.7	379,017	△ 7.2	525,742	17.9
17年3月期	2,571,211	△ 2.4	408,252	△ 22.6	445,952	△ 16.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	412,566	△ 18.0	9,115 17	—	17.7	11.8	20.6
17年3月期	503,218	50.7	10,613 51	—	21.5	10.0	17.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 45,250,031株 17年3月期 47,401,154株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	4,000 00	2,000 00	2,000 00	178,165	43.9	7.7
17年3月期	2,000 00	1,000 00	1,000 00	93,010	18.8	4.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,515,663	2,323,036	51.4	52,230 97
17年3月期	4,419,525	2,336,614	52.9	50,494 41

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 44,474,227株 17年3月期 46,272,208株

②期末自己株式数 18年3月期 2,335,772株 17年3月期 2,427,792株

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,608,000	688,000	545,000	2,000 00	2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12,254円 29銭

(注) 19年3月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照ください。

《 個別財務諸表等 》

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
( 資 産 の 部 )		%		%		
固 定 資 産						
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	1,108,407		1,128,130		△	19,723
機 械 設 備	440,939		463,752		△	22,812
空 中 線 設 備	139,329		135,135			4,193
通 信 衛 星 設 備	5,945		7,681		△	1,736
線 路 設 備	1,572		1,089			483
土 木 設 備	1,636		1,238			397
建 築 物	226,617		237,006		△	10,388
構 築 物	20,338		19,790			548
機 械 及 び 装 置	8,564		11,277		△	2,712
車 両	201		288		△	86
工 具 、 器 具 及 び 備 品	112,299		124,000		△	11,701
土 地	101,030		101,152		△	122
建 設 仮 勘 定	49,931		25,717			24,213
無 形 固 定 資 産	495,466		478,658			16,807
施 設 利 用 権	1,713		1,311			401
ソ フ ト ウ ェ ア	426,910		420,374			6,535
特 許 権	25		150		△	125
借 地 権	4,276		3,607			669
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	62,540		53,214			9,326
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,603,873		1,606,788		△	2,915
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	360,242		222,576			137,666
関 係 会 社 投 資	660,310		591,070			69,240
長 期 前 払 費 用	3,695		2,510			1,184
繰 延 税 金 資 産	113,460		114,899		△	1,439
長 期 預 け 金	100,000		-			100,000
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	38,951		37,750			1,201
貸 倒 引 当 金	△ 237		△ 189		△	47
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,276,423		968,617			307,805
固 定 資 産 合 計	2,880,296	63.8	2,575,406	58.3		304,890
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	780,558		981,159		△	200,600
受 取 手 形	25		6			18
売 掛 金	331,924		347,877		△	15,953
未 収 入 金	267,443		323,287		△	55,843
有 価 証 券	49,985		-			49,985
貯 蔵 品	135,309		84,065			51,243
前 払 渡 金	1,774		3,722		△	1,947
前 払 費 用	7,088		5,440			1,647
繰 延 税 金 資 産	41,356		82,628		△	41,272
短 期 貸 付 金	-		20,750		△	20,750
そ の 他 の 流 動 資 産	25,578		2,405			23,172
貸 倒 引 当 金	△ 5,678		△ 7,226			1,548
流 動 資 産 合 計	1,635,366	36.2	1,844,118	41.7	△	208,751
資 産 合 計	4,515,663	100.0	4,419,525	100.0		96,138



(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%		
固 定 負 債						
社 債	486,685		615,885		△	129,200
長 期 借 入 金	114,000		175,000		△	61,000
退 職 給 付 引 当 金	56,975		60,889		△	3,914
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	373		495		△	122
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	44,406		36,024			8,381
P H S 事 業 損 失 引 当 金	2,435		20,355		△	17,920
そ の 他 の 固 定 負 債	3,558		19,197		△	15,639
固 定 負 債 合 計	708,433	15.7	927,848	21.0	△	219,415
流 動 負 債						
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	190,200		136,000			54,200
買 掛 金	356,051		272,813			83,237
未 払 金	246,962		223,324			23,637
未 払 費 用	6,384		6,074			309
未 払 法 人 税 等	47,932		920			47,011
前 受 金	13,714		10,298			3,415
預 り 金	581,828		458,935			122,893
そ の 他 の 流 動 負 債	41,119		46,694		△	5,574
流 動 負 債 合 計	1,484,193	32.9	1,155,061	26.1		329,131
負 債 合 計	2,192,627	48.6	2,082,910	47.1		109,716
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	949,679	21.0	949,679	21.5		-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385			-
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		971,190			-
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	28.0	1,263,575	28.6		-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099			-
任 意 積 立 金	372,862		367,925			4,937
当 期 未 処 分 利 益	155,060		245,706		△	90,645
利 益 剰 余 金 合 計	532,023	11.8	617,732	14.0	△	85,708
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,952	0.5	16,403	0.4		9,549
自 己 株 式	△ 448,195	△ 9.9	△ 510,776	△ 11.6		62,580
資 本 合 計	2,323,036	51.4	2,336,614	52.9	△	13,577
負 債 資 本 合 計	4,515,663	100.0	4,419,525	100.0		96,138

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前 事 業 年 度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
経 常 損 益 の 部						
営 業 損 益 の 部						
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	2,020,226	79.1	2,034,124	79.1	△	13,898
音 声 伝 送 収 入	1,290,626		1,329,689		△	39,062
デ ー タ 伝 送 収 入	480,951		454,773			26,177
そ の 他 の 収 入	248,648		249,661		△	1,013
営 業 費 用	1,651,354	64.7	1,634,338	63.6		17,016
事 業 費	995,808		982,284			13,524
管 理 費	50,947		55,790		△	4,842
減 価 償 却 費	398,569		376,939			21,629
固 定 資 産 除 却 費	22,086		28,162		△	6,075
通 信 設 備 使 用 料	166,434		175,909		△	9,474
租 税 公 課	17,507		15,252			2,254
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	368,871	14.4	399,786	15.5	△	30,914
附 帯 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	533,800	20.9	537,086	20.9	△	3,286
営 業 費 用	523,654	20.5	528,620	20.5	△	4,965
附 帯 事 業 営 業 利 益	10,145	0.4	8,466	0.4		1,679
営 業 利 益	379,017	14.8	408,252	15.9	△	29,235
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	178,926	7.0	55,798	2.1		123,127
受 取 利 息 及 び 割 引 料	4,265		1,822			2,442
有 価 証 券 利 息	230		42			188
受 取 配 当 金	156,431		43,605			112,825
為 替 差 益	-		3,888		△	3,888
物 件 貸 付 料 入	-		1,719		△	1,719
雑 収	17,999		4,720			13,278
営 業 外 費 用	32,201	1.2	18,099	0.7		14,102
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,914		2,154		△	239
社 債 利 息	5,877		6,624		△	746
貯 蔵 品 整 理 損	22,418		6,117			16,301
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		694		△	694
雑 支 出	1,990		2,509		△	518
経 常 利 益	525,742	20.6	445,952	17.3		79,790
特 別 損 益 の 部						
特 別 利 益	-	-	431,700	16.8	△	431,700
関 係 会 社 清 算 益	-	-	431,700		△	431,700
特 別 損 失	-	-	36,323	1.4	△	36,323
P H S 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	20,355		△	20,355
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	15,967		△	15,967
税 引 前 当 期 純 利 益	525,742	20.6	841,329	32.7	△	315,586
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77,000	3.0	61	0.0		76,938
法 人 税 等 調 整 額	36,176	1.4	338,049	13.1	△	301,872
当 期 純 利 益	412,566	16.2	503,218	19.6	△	90,652
前 期 繰 越 利 益	194,371		100,596			93,774
自 己 株 式 消 却 額	362,658		311,371			51,287
中 間 配 当 額	89,217		46,737			42,479
当 期 未 処 分 利 益	155,060		245,706		△	90,645

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

### 3. 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	155,060	245,706
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4,876	2,981
合 計	159,937	248,688
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	88,948	46,272
	[ 1株につき 2,000円 ]	[ 1株につき 1,000円 ]
役 員 賞 与 金	104	126
(うち監査役分)	( 19 )	( 23 )
特 別 償 却 準 備 金	6,502	7,918
次 期 繰 越 利 益	64,382	194,371

(注1) 平成17年11月22日に、89,217百万円(1株につき2,000円)の中間配当を実施いたしました。

(注2) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて財務諸表を作成しております。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,653百万円増加しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) PHS事業損失引当金

将来のPHS事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益への影響はありません。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は、当事業年度末において重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」は4,000百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記していた「為替差益」及び「物件貸付料」は、重要性が乏しいため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「為替差益」及び「物件貸付料」は、それぞれ5,914百万円、1,834百万円であります。

前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度において「雑支出」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「投資有価証券評価損」は246百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)																
<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,603,315百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">82,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">241,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">66,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">581,182百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数・・・普通株式 188,130,000株 発行済株式数・・・普通株式 46,810,000株 自己株式の消却に伴い、「授権株式数」及び「発行済株式数」が前事業年度末に比べてそれぞれ1,890,000株減少しております。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式2,335,772.84株であります。</p> <p>6. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 25,952百万円</p> <p>7. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当事業年度末の当社保証残高は488千香港ドル(7百万円)となっております。</p>	売 掛 金	82,978百万円	未 収 入 金	241,594百万円	未 払 金	66,123百万円	預 り 金	581,182百万円	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,448,357百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">81,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">198,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">53,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">456,562百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数・・・普通株式 190,020,000株 発行済株式数・・・普通株式 48,700,000株 自己株式の消却に伴い、「授権株式数」及び「発行済株式数」が前事業年度末に比べてそれぞれ1,480,000株減少しております。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式2,427,792.17株であります。</p> <p>6. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 16,403百万円</p> <p>7. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(331百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当事業年度末の当社保証残高は919千香港ドル(12百万円)となっております。</p>	売 掛 金	81,509百万円	未 収 入 金	198,426百万円	未 払 金	53,423百万円	預 り 金	456,562百万円
売 掛 金	82,978百万円																
未 収 入 金	241,594百万円																
未 払 金	66,123百万円																
預 り 金	581,182百万円																
売 掛 金	81,509百万円																
未 収 入 金	198,426百万円																
未 払 金	53,423百万円																
預 り 金	456,562百万円																

## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,270百万円</p>	<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">101,560百万円</p>
<p>2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 152,006百万円</p>	<p>2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 42,967百万円</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 「関係会社清算益」は、DCM Capital USA(UK) Limitedの清算に伴う分配金であります。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 「関係会社株式評価損」は、以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p style="text-align: right;">Tecworld Limited 14,606百万円 (出資先: Hutchison Telephone Company Limited)</p> <p style="text-align: right;">(株)ドコモ・マシンコム 1,360百万円</p>
<p>5. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所: 当社営業区域内 (関東甲信越)</p> <p>用途: PHS事業用設備</p> <p>種類: 機械設備、空中線設備及び通信用ソフトウェア等無形固定資産他</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、携帯電話事業、PHS事業等の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>PHS事業については、平成19年度第3四半期(平成19年10月から同年12月まで)を目途にサービス終了することを決定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されることから、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(19,749百万円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械設備12,647百万円、空中線設備2,320百万円、通信用ソフトウェア等の無形固定資産3,601百万円及びその他資産1,180百万円であります。</p> <p>なお、当該減損損失として計上した金額は、減損に伴って当事業年度に取り崩した、「PHS事業損失引当金」のうち固定資産にかかる金額と同額であります。</p> <p>損益計算書上、当該引当金の取崩益と減損損失は相殺表示しており、その結果、減損による税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>



(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
退職給付引当金	繰越欠損金
減価償却費	退職給付引当金
ポイントサービス引当金	繰越税額控除
「2ヶ月くりこし」サービス	減価償却費
貯蔵品整理損	ポイントサービス引当金
未払事業税	「2ヶ月くりこし」サービス
その他	P H S 事業損失引当金
繰延税金資産小計	貯蔵品整理損
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	未収事業税
	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
評価性引当額の減少	
研究開発投資総額控除額	
I T 投資促進税制税額控除額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## 《 役員 の 異 動 》

未定であります。

ただし、2006年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

## 2005年度第4四半期オペレーションデータ

		【参考】 2004年度 (2005年3月期) 年間実績	2005年度 (2006年3月期) 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1~3月) 実績	【参考】 2006年度 (2007年3月期) 年間予想
<b>携帯電話</b>								
未契約数	千契約	48,825	51,144	49,430	49,904	50,366	51,144	52,900
FOMA	千契約	11,501	23,463	13,710	16,770	20,129	23,463	35,000
m o v a	千契約	37,324	27,680	35,719	33,134	30,237	27,680	17,900
未シェア (1) (2)	%	56.1	55.7	56.1	56.0	55.9	55.7	-
純増数 (2)	千契約	2,497	2,319	605	475	462	778	1,756
FOMA (2)	千契約	8,456	11,963	2,210	3,060	3,359	3,335	11,537
m o v a (2)	千契約	-5,959	-9,644	-1,605	-2,585	-2,897	-2,557	-9,780
総合ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	7,200	6,910	6,940	7,050	6,920	6,720	6,690
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,330	5,030	5,120	5,170	5,040	4,780	4,760
パケットARPU	円/月・契約	1,870	1,880	1,820	1,880	1,880	1,940	1,930
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,870	1,870	1,810	1,870	1,860	1,920	1,910
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	2,060	2,040	1,990	2,050	2,030	2,090	2,070
総合ARPU (FOMA) (3)	円/月・契約	9,650	8,700	9,090	9,050	8,650	8,260	7,790
音声ARPU (4)	円/月・契約	6,380	5,680	5,990	5,970	5,660	5,330	5,090
パケットARPU	円/月・契約	3,270	3,020	3,100	3,080	2,990	2,930	2,700
(再) iモードARPU	円/月・契約	3,220	2,980	3,070	3,050	2,960	2,910	2,660
iモード単独ARPU (FOMA) (3)	円/月・契約	3,260	3,040	3,110	3,100	3,020	2,970	2,740
総合ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	6,800	5,970	6,190	6,140	5,910	5,540	5,240
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,160	4,680	4,820	4,810	4,680	4,370	4,320
iモードARPU	円/月・契約	1,640	1,290	1,370	1,330	1,230	1,170	920
iモード単独ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	1,850	1,460	1,550	1,510	1,400	1,340	1,080
MOU (FOMA+m o v a) (3) (5)	分/月・契約	151	149	149	152	151	146	-
MOU (FOMA) (3) (5)	分/月・契約	229	202	214	211	201	188	-
MOU (m o v a) (3) (5)	分/月・契約	138	122	126	125	122	113	-
解約率 (2)	%	1.01	0.77	0.80	0.81	0.72	0.75	-
<b>iモード</b>								
未契約数	千契約	44,021	46,360	44,659	45,139	45,616	46,360	47,900
(再) FOMA	千契約	11,353	22,914	13,514	16,464	19,715	22,914	-
(再) iアプリ対応端末 (6)	千契約	29,989	36,058	31,330	32,799	34,346	36,058	-
iモード契約比率 (2)	%	90.2	90.6	90.3	90.5	90.6	90.6	90.5
純増数	千契約	2,944	2,339	638	481	477	744	1,540
i M e n u サイト数 (FOMA) (7)	サイト	4,830	6,028	5,082	5,316	5,844	6,028	-
i M e n u サイト数 (m o v a) (7)	サイト	4,594	5,043	4,681	4,799	4,995	5,043	-
カテゴリ別アクセス比率	%							
着信メロディ/画面	%	30	21	24	23	20	18	-
ゲーム/占い	%	22	24	22	21	25	26	-
その他エンターテイメント情報	%	24	27	27	27	27	28	-
情報系	%	12	12	12	14	12	9	-
データベース系	%	4	5	5	5	5	6	-
取引系	%	8	11	10	10	11	13	-
一般サイト数 (8)	サイト	85,013	93,507	87,372	89,367	91,137	93,507	-
WEBサイト	%	94	96	96	96	97	97	-
メール	%	6	4	4	4	3	3	-
<b>PHS</b>								
未契約数	千契約	1,314	771	1,150	987	882	771	320
未シェア (1)	%	29.4	16.4	25.7	22.0	19.3	16.4	-
純増数	千契約	-278	-543	-164	-163	-105	-111	-451
ARPU (4)	円/月・契約	3,360	3,280	3,320	3,290	3,270	3,230	-
MOU (5) (9)	分/月・契約	82	72	74	71	70	68	-
データ通信比率 (時間) (9) (10)	%	74.7	76.2	75.8	75.9	76.5	77.2	-
解約率	%	3.23	4.64	4.83	5.20	3.82	4.54	-
<b>その他</b>								
未契約数 (プリペイド) (11)	千契約	76	53	68	61	57	53	-
未契約数 (通信モジュールサービス) (11)	千契約	544	665	582	609	634	665	990
(再) FOMAユビキタスプラン (12)	千契約	-	1	-	-	-	1	-
(再) DoPa シングルサービス (13)	千契約	544	665	582	609	634	665	-

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)以降の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 年間予想			
		第1四半期 (4~6月)実績	第2四半期 (7~9月)実績	第3四半期 (10~12月)実績	第4四半期 (10~12月)実績
総合ARPU (FOMA+m o v a)	40円	30円	40円	40円	60円
総合ARPU (FOMA)	70円	60円	70円	70円	80円
総合ARPU (m o v a)	30円	20円	30円	30円	40円

・2004年度以前の実績については、各ARPU項目に国際サービス収入を含めておりません。なお、当該期間の国際サービス収入を基に算出した国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2004年度 (2005年3月期) 年間実績
総合ARPU (FOMA+m o v a)	20円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、43頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- MOU (Minutes Of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- 従来の「月額固定課金」方式対応サイト数に「個別課金」方式対応サイト数を追加
- OH! NEW? (株式会社 デジタルストリート) 調べ
- @ F r e e D の通信時間は含まない
- (10) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (11) 携帯電話契約数を含む
- (12) FOMA契約数を含む
- (13) m o v a 契約数を含む

(参考資料2)

A R P U の 算 定 式

1. A R P U (Average monthly revenue per unit) ※1 : 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU (FOMA+mova) …… 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)  
音声 ARPU (FOMA+mova)  
…… 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)  
パケット ARPU (FOMA+mova)  
…… (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)  
i モード ARPU (FOMA+mova) ※2  
…… i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)  
i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3  
…… i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU (FOMA) …… 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)  
音声 ARPU (FOMA) …… 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)  
パケット ARPU (FOMA) …… パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)  
i モード ARPU (FOMA) ※2 …… i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)  
i モード単独 ARPU (FOMA) ※3 …… i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU (mova) …… 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)  
音声 ARPU (mova) …… 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)  
i モード ARPU (mova) ※2 …… i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)  
i モード単独 ARPU (mova) ※3 …… i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU (PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (PHS)

2. 稼動契約数の算出方法

A R P U ・ M O U ・ 解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。  
当該期間の各月稼動契約数【(前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 通信モジュールサービスは、A R P U 及び M O U の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

## 財務指標（連結）の調整表

2006年度通期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2006年度通期（予想）	2005年度通期	2004年度通期
<b>a. EBITDA</b>	16,010	16,068	16,257
減価償却費	△ 7,530	△ 7,371	△ 7,354
有形固定資産売却・除却損	△ 380	△ 360	△ 457
減損損失	-	△ 11	△ 604
営業利益	8,100	8,326	7,842
営業外損益（△費用）	50	1,197	5,041
法人税等	△ 3,270	△ 3,414	△ 5,277
持分法による投資損益（△損失）	-	△ 4	△ 129
少数株主損益（△利益）	-	△ 1	△ 1
<b>b. 当期純利益</b>	4,880	6,105	7,476
<b>c. 営業収益</b>	48,380	47,659	48,446
<b>EBITDAマージン (=a/c)</b>	33.1%	33.7%	33.6%
<b>売上高当期純利益率 (=b/c)</b>	10.1%	12.8%	15.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. ROCE（税引き後）

(単位：億円、%)

	2006年度通期（予想）	2005年度通期	2004年度通期
a. 営業利益	8,100	8,326	7,842
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.9%)	4,787	4,921	4,634
c. 使用総資本	49,027	48,504	48,264
ROCE（税引前） (=a/c)	16.5%	17.2%	16.2%
<b>ROCE（税引後） (=b/c)</b>	9.8%	10.1%	9.6%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2  
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

## 3. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	2006年度通期（予想）	2005年度通期	2004年度通期
<b>フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）</b>	2,800	5,109	10,036
特殊要因（注1）	△2,200	-	-
資金運用に伴う増減（注2）	-	1,490	△ 4,003
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	600	6,599	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,280	△ 9,511	△ 5,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,880	16,109	11,816

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2006年度通期（予想）の資金運用に伴う増減は予想が困難であるため見込んでおりません。

## 4. 時価ベースの株主資本比率

(単位：億円、%)

	2006年度通期（予想）	2005年度通期	2004年度通期
a. 株主資本	-	40,520	39,079
b. 株式時価総額	-	81,449	87,660
c. 総資産	-	63,653	61,365
株主資本比率(=a/c)	-	63.7%	63.7%
<b>時価ベースの株主資本比率(=b/c)</b>	-	128.0%	142.8%

(注) 2006年度通期（予想）の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(参考資料4)

## ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	2,199	279	281	167
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	3,530	548	550	328
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25,540	3,790	5,257	4,125
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	5,923	887	890	532
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	1,180	146	147	87
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	8,676	1,288	1,279	758
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	3,033	488	492	293
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	1,735	230	229	136
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	6,095	846	851	506